

牛舎等リース型

第 1 事業の目的

市町村等が、認定新規就農者（農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 14 条の 4 第 1 項に規定する青年等就農計画の認定を受けた者をいう。）等の円滑な就農・規模拡大を推進するため、国庫事業の活用により牛舎や堆肥舎等を整備し、認定新規就農者等にリースする場合に、整備費用の一部を助成することで、初期投資等の軽減を図る。

第 2 事業の内容

市町村等が牛舎や堆肥舎等を整備し、認定新規就農者、認定農業者（法第 12 条第 1 項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者であって、農業経営を開始した日から起算して 5 年以内の者）及びその他知事が認める者にリースする場合、農業者の負担を軽減するため整備費用の一部を予算の範囲内において助成する。

第 3 事業実施主体

本事業の実施主体は、以下のいずれかに該当するものとする。

- 1 国庫補助事業活用
牛舎等の整備に活用した国庫補助事業の実施主体とする。
- 2 国庫補助事業非活用
市町村及び農業協同組合並びに定款にリース事業を規定している事業者

第 4 補助対象経費等

事業費補助金の対象経費、補助率等は、交付要綱別表 2 に定めるところによる。

第 5 事業の実施手続き

本事業の実施手続きは、以下により行うものとする。

- 1 市町村が事業実施主体の場合
市町村長は、交付要綱第 4 に基づき、交付申請書（様式第 1 号）に実施計画書（牛舎等リース型様式第 1 号）を添付し、農林水産振興センター等を経由して知事に提出するものとする。
- 2 市町村以外が事業実施主体の場合
 - (1) 事業実施主体は、交付要綱第 4 に基づき、交付申請を行おうとするときには、交付申請書（様式第 1 号）に実施計画書（牛舎等リース型様式第 1 号）を添付し、住所地の市町村長に提出するものとする。
 - (2) 市町村長は、事業実施主体から実施計画書の提出があったときには、これを審査し適当と認めた場合は、交付申請書（様式第 1 号）に実施計画書（牛舎等リース型様式第 1 号）を添付し、農林水産振興センター等を経由して知事に提出するものとする。
- 3 計画の変更
事業実施主体は、交付要綱第 5 に基づき重要な変更を行おうとするときには、事業実施主体別に 1 又は 2 に準じて行い、その承認申請は、変更承認申請書（様式第 3 号）に変更計画書（牛舎等リース型様式第 1 号）を添付して行うものとする。

第6 事業の報告

本事業の実績報告については、以下により行うものとする。

- (1) 事業実施主体は、交付要綱第8に基づき、補助金実績報告書（様式第6号）に実績報告書（牛舎等リース型様式第1号）を添付して提出するものとする。
- (2) 当該実績報告書は、第5の1又は2に定める事務手続きに準じ、速やかに提出するものとする。

第7 利用状況報告

本事業の利用状況報告については、以下により行うものとする。

- (1) リース牛舎で営農する借受者は、リース牛舎の利用状況についてリース契約した年度の翌年度から5年間、利用状況報告書（牛舎等リース型様式第2号）を毎年12月末までに市町村長へ提出するものとする。
- (2) 市町村長は、利用状況報告書の写しを翌年の1月末日までに農林水産振興センター等を経由して知事に提出するものとする。

第8 事業の実施期間

令和6年度とする。

(牛舎等リース型様式第1号)

令和 年度ハウス等整備事業(変更)計画書(実績報告書)
(牛舎等リース型)

事業実施主体名		代表者名	
借受者氏名		農業経営開始日:	年 月 日

1 事業の目的と期待される効果

--

(借受者に係る事業の成果目標)

設定項目	目標値 (年度)	年度別計画					
		現況 ○年度	1年目 ○年度	2年目 ○年度	3年目 ○年度	4年目 ○年度	5年目 ○年度
飼養頭数							

2 事業実施計画

項目(牛舎等)	面積 (㎡)	構造・規模	リース期間	
			開始日～終了日	リース年
			～	年
			～	年
	計			

3 リース料の軽減に資する補助金等

整備に要する (した)経費	県補助金	市町村補助金	その他からの助成等 ()
円	円	円	円

※「その他からの助成等」欄には、計画時には見込額、実績報告時には確定額を記載する

※「その他からの助成等」の場合は助成を受ける(受けた)相手先を記載する

4 GAPの取組

GAP認証名: _____ 達成予定年度: _____

5 事業の効果(実績報告時のみ記入)

飼養頭数	目標	頭	実績	頭
事業実施によって得られた効果				
今後の課題				

今後の対策	
-------	--

6 添付資料

- ・ 国庫事業の導入がわかる資料（事業実施計画、実績報告）、交付決定通知等の写し
- ・ 事業実施主体が規定するリース牛舎管理運営規程及び利用契約書、利用料金計算書（実績報告時には、写し）
- ・ 認定新規就農者の場合は市町村が認定した青年等就農計画、認定農業者の場合は市町村等が認定した農業経営改善計画
- ・ 農業共済又は、民間の損害保険に加入していることがわかる資料
- ・ その他必要な資料

※変更の場合は、変更前を比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、変更理由及び変更内容がわかる資料（様式任意）を添付する

(牛舎等リース型様式第2号)

番 号
年 月 日

〇〇市町村長 氏名 様

事業実施主体名
住所
代表者 職・氏名

令和 年度ハウス等整備事業利用状況報告書
(牛舎等リース型)

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定があったこの事業について、その利用状況を報告します。

記

1 事業で整備した牛舎等

項目 (牛舎等)	面積	構造・規模

2 成果の概要

飼養頭数	年 月 日時点			
	目 標	頭	実 績	頭
事業実施によって得られた効果 (販売頭数・額、営農状況など)				
今後の課題				
今後の対策				